

シチズンシップ共育企画  
**2008 年度事業計画**  
(2008 年 1 月～12 月)

**Our Mission**

「じぶん」になる、「しみん」になる。  
アクティブな市民になれるために。民主的な対話を実感／実現するために。  
市民的リテラシーを獲得した民主主義の担い手が育つ社会の実現のために。

シチズンシップ共育企画は、「市民としての意識と行動力」が向上するための学びの場をつくる NPO です。特に、市民が社会参画していく技能の内、「コミュニケーション力」「協議力（合意形成力）」「マネジメント力」「社会問題発見力」の 4 つの市民力と、社会参画を支援する力（教育ファシリテーション力）を中心テーマに据えて、講座・ワークショップを実施しています。

以下の事業計画は年度当初に定めたものであり、社会状況の変化やメンバーからの企画提案を受けて、柔軟に変更されるものである。ただし、その変更にあたっては、意思決定機関である運営委員会の議決を必要とする。

**1. 2008 年度事業計画案のポイント**

- (1) 「コミュニティーリーダー育成事業」開始！
- (2) 「高校生 NPO インターンシップ事業」2 年目の安定化を目指す
- (3) 「こどもかいぎ」として小中学生事業を試行！
- (4) 「教育ファシリテーター講座」「生と死の共育ワークショップ」の既存プログラムの量的拡充
- (5) 「ERC（教育リソースセンター）」を開設！

**2. 2008 年度事業内容**

■市民教育事業部（SV 役員：小林）

- (1) 高校生 NPO インターンシップ事業（主任：神野） 継続
- 名称：「ここからスタートプロジェクト in ひょうご（ここスタ）」の実施（年 1 回）
  - 内容：国際・環境・教育分野で活動している県内 NPO への長期プロジェクト型インターンシッププログラムを提供する。
  - 時期：2008 年 10 月～2009 年 2 月（複数年度事業）
  - 場所：兵庫県内の宿泊研修施設、実習先 NPO 事務所、公共施設等
  - 対象：高校生（主として進路の決まった高校 3 年生）30 名定員

(2) コミュニティーリーダー育成事業（主任：松村、副主任：川中） 新規

- 名称：「ユース ACT（Active Citizenship Training）プログラム」
- 内容：高校生が地域にかんする関心テーマごとにグループを形成し、まちづくりプロジェクトを企画・実行する実践型ボランティア学習プログラムを開発し提供する。  
第一次研修（8月：Plan）、第二次研修（9月～12月：Do）、第三次研修（1月：Check）
- 時期：2008年8月～2009年1月（複数年度事業）
- 場所：京都市内の宿泊研修施設、青少年活動センター等
- 対象：高校生 25名定員
- 備考：京都地域の教育機関をネットワーク化し、実行委員会形式で実施する。

■ 共育ワークショップ事業部（SV 役員：川中）

(1) 「こどもかいぎ」プログラム（主任：三浦、副主任：佐川） 新規

- 内容：「ことば、対話、思考」をテーマとするワークショップを開発し試行実施する。
- 時期：2008年9月～12月（1回以上の実施）
- 場所：兵庫県内の研修施設等
- 対象：小中学生 各回15名程度を定員

(2) 生と死の共育ワークショップ（主任：川中、副主任：宮岸） 継続

- 内容：精神的な成長機会の提供として、死生観を手がかりに、自らの生き方と向き合うワークショップを年3回程度、ゲストを迎えて実施する。
- 時期：2008年12月
- 場所：大漣寺・應典院（大阪市天王寺区）
- 対象：成人・大学生 各回15名定員

■ ファシリテーター養成事業部（SV 役員：東末）

(1) 教育ファシリテーター講座（主任：川中、副主任：宮岸、SV：大本） 継続

- 内容：教育現場で実際に役立つ教育ファシリテーションの技法を習得できる学びの場として、今年度から従来の「基礎編」に「中級編」を加えた2コース制で実施する。基礎編は総合的な学習の時間や特別活動をテーマとし、中級編は教科教育をテーマとする。
- 時期：2008年8月
- 場所：大阪市内の宿泊研修施設（KOKO PLAZA 等）
- 対象：教員、教職志望者、社会教育施設職員、NPO スタッフ 各回25名定員

(2) 学びのデザイン研究会（主任：松村、副主任：東末） 継続

- 内容：関西地域のファシリテーターが分野を超えて実践知を交換し合いながら、ネットワー

キングしていく機会を提供する。

○時期：2008年5月～12月（年6回程度、不定期実施）

○場所：大阪市内の公共施設

○対象：ファシリテーターとして活動しているもの 各回15名定員

## ■教育機関支援事業部（SV 役員：大本）

(1)ERC（教育リソースセンター）の開設（主任：南、副主任：川中） 新規

兵庫県内の学校教育機関とNPOとの連携・協働を促進するERCを新規開設し、コーディネーター体制を構築していく。2008年度は、その最初の取組みとして、兵庫県内のNPOが提供している青少年対象体験学習プログラムリスト（小冊子）を作成し、県内の中学・高校へ頒布する。小冊子作成にあたっては、有識者や関係機関職員等による編集委員会を設置する。

また、企業セクターにおけるCSR活動が深化していく中、全ての組織の社会的責任の国際標準を定めるISO/SRについて2010年発効に向けた協議が進んでおり、2009年度には、ERC内のSSR（学校の社会的責任）研究会設置を目標に企画検討を進める。

(2)講師派遣プログラム（主任：川中） 継続

大学等での非常勤講師に就任し、また、教育機関の内部研修やプログラム開発会議、各種ワークショップへ講師・ファシリテーターを派遣する。

(4)外部委員の就任（主任：川中） 継続

依頼のあった教育機関の外部委員に就任し、テーマに沿った課題について解決に向けた支援を行う。現在就任している委員は以下の通りである。

(財)京都市ユースサービス協会企画委員、(財)大学コンソーシアム京都リエゾン・アドバイザー、

(財)大学コンソーシアム京都京都高等教育研究センター研究員、

(特活)BrainHumanityフェロー、総合幼児教育研究会外部ブレン

(独)国立青少年教育振興機構国立中央青少年交流の家施設業務運営委員ほか

(5)総合幼児教育研究会の人材育成プログラム開発（主任：川中、副主任：小林） 継続

総合幼児教育研究会の外部ブレンとして、以下の二事業について、プログラム開発および提供を行なう。また、2009-2010年度の事業推進計画を協働で策定する。

○次世代育成事業（園長後継者対象の人材育成プログラムの企画）

（全国4地区1ワークショップ+全国合同合宿セミナー1回）

○指導陣確立事業（主任教員対象のマネジメント研修の企画）

（教育研究大会分科会1回+全国4地区2ワークショップ）

## ■NPO 支援事業部

### (1)講師派遣プログラム（主任：川中） 継続

NPO・市民組織を対象に開催されるマネジメント講座や各種ワークショップ、会議へ講師・ファシリテーターを派遣する。年間 50 本程度の派遣を目標とする。

### (2)ユースナレッジマーケット（主任：川中） 継続

○内容：学生ボランティア団体の全スタッフが参加する合同マネジメント研修を開催し、学生による市民公益活動の強化の機会を提供する。

○時期：2008 年 1 月～12 月（年 4 回程度）

○場所：大阪府内の公共施設

○対象：関西圏の学生ボランティア団体（3～5 団体）

（CLUB GEORDIE、Reuniv、関西学院ヒューマンサービスセンターほか）

○備考：参加団体役員による企画会議を設け、また、事務局業務を参加団体で分担する。

### (3)受託事業

#### a)神戸市市民参画推進局「協働と参画のプラットフォーム受託事業（主任：川中） 継続

前年度から継続して、NPO と神戸市、NPO と地域組織の協働を促進するための環境整備やコーディネートに取り組む。特に神戸市民円卓会議における公募型の拡大会議の開催や協働事例集の発行に重点をおく。

#### b)神戸市産業振興局「コミュニティ・ビジネス起業セミナー」受託事業（主任：三浦） 継続

○名称：6 人の鉄人に学ぶ！コミュニティ・ビジネス起業講座

○内容：ビジネスの手法を用いて地域課題を解決するコミュニティ・ビジネスの起業プランニングを習得する連続講座を実施する。

○時期：2008 年 1 月～2 月（前年度からの複数年度事業）

○場所：神戸市産業振興センター

○対象：コミュニティ・ビジネスの起業に関心のある方々 30 名定員

### (4)外部委員（主任：川中） 継続

依頼のあった NPO・市民組織や行政等の外部委員に就任し、テーマに沿った課題について解決に向けた支援を行う。現在就任している委員は以下の通りである。

（特活）まちなか研究所わくわく理事、edge アソシエイト、

大阪府立女性総合センター事業公募選考委員ほか

### 3. 実施体制

#### ■経営体制

2008年度の経営体制については、2007年度同様に運営委員会（現在5名）での意思決定を原則とし、毎月1回の定例会を開催する。

意思決定の一層の迅速化と簡便化のため、メーリングリストでの稟議の活用や日常の業務執行ベースでの一次的な意思決定については代表に委任する。また、年2回程度、合宿会議を開催し、集中的な議論を行ない、ビジョンの策定や組織課題の整理と解決策の検討、事業の評価および計画に取り組み、ガバナンスを強化する。

運営委員会の人員体制については、現在の5名体制を基本とし、事業拡張に応じて、適宜1～3名の微増を検討する。財務担当委員の確保については前向きに検討したい。

法令遵守を旨とし、税務会計事項については久保税理士事務所を通じて、適正に処理することとする。その他の法務労務についても法令の定め範囲における運営に留意する。

#### ■執行体制

川中を中心に三浦運営委員、学生ボランティアを中心に、随時他の運営委員の協力を得ながら、事業推進にあたる。インターンとアソシエイトの職制を改め、主任・副主任級のボランティアを事業コーディネーター、その他の学生ボランティアを学生スタッフとする。

事業コーディネーターに着任する学生ボランティアには、責任ある立場で大きな貢献を期待すると同時に、学生ボランティア向けの業務品質向上に資する集中的な研修を行うこととする。あわせて、学生ボランティアのスーパーバイズ制度も確立し、一年に一回以上、運営委員による個別面談を通して、ふり返りの機会を設けることとする。

今後、事業の拡充に伴い、ユース ACT プログラムを中心に学生ボランティアの確保が急務となることから、2008年4月～6月にかけて、ボランティア募集を行い、総勢20名弱の新規参加を目指したい。

学生ボランティアが増加した際には、その執務環境整備のため、事務机やPC設置等の設備投資についても前向きに検討することとする。

また、広報機能の強化のため、パンフレットを上半期中に制作することとする。

以上